

市町村等における福利厚生事業の状況について（概要）

平成23年2月10日
愛知県総務部市町村課

1 調査の趣旨

- 地方公共団体が実施する福利厚生事業については、「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」（平成17年3月29日付け 総務事務次官通知）及び「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日付け 総務事務次官通知）において、「職員に対する福利厚生事業については、住民の理解が得られるものとなるよう、点検・見直しを行い、適正に事業を実施すること。」及び「人事行政運営等の状況の公表の一環として福利厚生事業の実施状況等を公表すること。」とされています。
- 今回の調査は、これらの指針を踏まえ、平成22年4月1日現在における県内市町村（名古屋市を除く56団体）及び一部事務組合及び広域連合（以下「一組等」という。）（54団体）における見直し状況等の調査を行った結果を取りまとめたものです。
なお、全国都道府県、指定都市及び市区町村の状況については、総務省において公表されています。
【http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/38580.html】
- 調査対象は、市町村等又は市町村等が公費を支出している互助会が行う事業です。
具体的には、市町村等は該当はなし、互助会等への支出は72団体（31市、15町村、26一組等）が該当します。

※ 総務省の公表範囲との違いや総務省が公表した後の一部修正により、下記の欄が総務省における公表内容と異なっております。

- ・ 3の表及び別表3の市町村計の欄
- ・ 5の表及び別表5の市町村計の欄

※ 平成23年2月10日現在、合併等により以下のとおり変更がありました。

調査の基準日が平成22年4月1日である為、市町村については合併等の時期によって記載される表や欄が異なる場合があります。また、平成22年4月1日現在で解散している一組等については、その事務を引き継いだ市町村に含めて報告されるため、個別には標記されません。

平成21年10月1日

清須市に春日町が編入合併しました。

海部地区休日診療所組合が名称変更し、海部地区急病診療所組合となりました。

平成22年1月4日

三好町が市制施行し、みよし市となりました。

平成22年1月31日

豊川宝飯衛生組合が解散しました。

平成22年2月1日

豊川市に小坂井町が編入合併しました。

平成 22 年 3 月 21 日

公立尾陽病院組合が解散しました。

平成 22 年 3 月 22 日

七宝町・美和町・甚目寺町が合併し、あま市となりました。

平成 22 年 4 月 1 日

知多南部広域環境組合が設立されました。

西知多厚生組合が名称変更し、西知多医療厚生組合となりました。

2 互助会等に対する公費支出額

【団体別の内訳は参考資料（別表 1、2）参照】

(1) 市

(単位 千円)

	16年度決算	17年度決算	18年度決算	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度予算
公費支出総額	991,609	942,922	613,711	521,770	508,062	440,878	397,779
(対16年度比率)	—	(▲4.9%)	(▲38.1%)	(▲47.4%)	(▲48.8%)	(▲55.5%)	(▲59.9%)
【公費率】	【42.1%】	【53.5%】	【46.1%】	【43.2%】	【42.7%】	【39.8%】	【39.6%】

(2) 町村

(単位 千円)

	16年度決算	17年度決算	18年度決算	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度予算
公費支出総額	88,287	72,911	59,891	52,927	50,321	30,721	27,519
(対16年度比率)	—	(▲17.4%)	(▲32.2%)	(▲40.1%)	(▲43.0%)	(▲65.2%)	(▲68.8%)
【公費率】	【32.3%】	【37.5%】	【37.8%】	【37.7%】	【37.6%】	【33.1%】	【30.9%】

(3) 市町村計

(単位 千円)

	16年度決算	17年度決算	18年度決算	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度予算
公費支出総額	1,079,896	1,015,833	673,602	574,697	558,383	471,599	425,298
(対16年度比率)	—	(▲5.9%)	(▲37.6%)	(▲46.8%)	(▲48.3%)	(▲56.3%)	(▲60.6%)
【公費率】	【52.7%】	【51.9%】	【45.2%】	【42.6%】	【42.2%】	【39.3%】	【38.9%】

(4) 一組等

(単位 千円)

	16年度決算	17年度決算	18年度決算	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度予算
公費支出総額				57,606	54,718	32,284	24,831
(対19年度比率)				—	(▲5.0%)	(▲44.0%)	(▲56.9%)
【公費率】				【53.2%】	【53.4%】	【44.8%】	【39.1%】

(参考) 全国市区町村及び一組等（指定都市を除く。）

(単位 億円)

	16年度決算	17年度決算	18年度決算	19年度決算	20年度決算	21年度決算	22年度予算
公費支出総額	358	237	163	141	118	102	97
(対16年度比率)	—	(▲33.8%)	(▲54.5%)	(▲60.7%)	(▲67.1%)	(▲71.5%)	(▲72.9%)
【公費率】	【56.6%】	【48.3%】	【41.9%】	【40.3%】	【39.1%】	【38.6%】	【38.8%】

(注) 互助会等に対する公費支出には、首長部局、教育委員会及び公営企業からの補助金、委託金等の支出を含む。
※公費率＝公費÷（公費＋会員掛金）

3 福利厚生事業の見直し内容

【団体別の内訳は参考資料（別表3，4）参照】

(1) 福利厚生事業の見直しに係る内容別団体数

見直し内容 区分		見直しを行った団体数 (※)	見直しの内容（複数回答）				
			①互助会等に対する公費支出の廃止又は休止	②互助会等に対する公費支出の削減	③互助会等に対する補助等の方式見直し	④個別事業への公費支出の廃止	⑤個別事業への公費支出の削減
市	21年度	27	0	11	9	12	13
	22年度		2	6	2	9	4
町村	21年度	14	0	10	1	1	5
	22年度		0	7	4	3	5
市町村計	21年度	41	0	21	10	13	18
	22年度		2	13	5	12	9
一組等	21年度	22	1	10	4	8	8
	22年度		1	6	3	9	2

(※) 21年度又は22年度において何らかの見直しを行った団体数

①互助会等に対する公費支出の廃止又は休止

【平成22年度】常滑市（休止）、愛知県市町村職員退職手当組合（廃止）

※あま市については、発足当初から互助会なし

なお、平成22年4月1日現在、上記団体のほか、次の団体において互助会に対する公費支出を廃止している。

愛西市、清須市、弥富市、大口町、飛島村、設楽町、東栄町、豊根村、愛知県競馬組合、名古屋競輪組合、公立陶生病院組合、海部南部水道企業団、蒲郡市幸田町衛生組合、海部地区環境事務組合、小牧岩倉衛生組合、尾張旭市長久手町衛生組合、北名古屋水道企業団、尾張市町交通災害共済組合、北設広域事務組合、海部東部消防組合、丹羽広域事務組合、海部南部消防組合、海部地区水防事務組合、知北平和公園組合、五条広域事務組合、海部地区急病診療所組合、知多地区農業共済事務組合、知多北部広域連合、海部南部広域事務組合、尾張農業共済事務組合、西春日井広域事務組合、愛知県後期高齢者医療広域連合

②互助会等に対する公費支出の削減の主な実施例

【平成22年度】

豊橋市：補助率を給与月額額の1,000分の4から1,000分の3に引き下げた。

北名古屋市：会員1人当たりの補助単価を8,000円から7,000円に引き下げた。

③互助会等に対する補助等の方式見直しの主な実施例

【平成22年度】

阿久比町：交付方式を包括的交付方式（互助会等の実施事業全体に交付）から事業交付方式（対象事業を限定して交付）に変更した。

④個別事業への公費支出の廃止の主な実施例

【平成22年度】

岡崎市：永年勤続への公費支出を廃止した。

安城市：本人弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金、入院・傷病見舞金への公費支出を廃止した。

西尾市：災害見舞金への公費支出を廃止した。

南知多町：結婚祝金、出産祝金、本人弔慰金、家族弔慰金、退会給付金、災害見舞金、入院・傷病見舞金への公費支出を廃止した。

4 公費を伴う個人給付事業の実施状況

【団体別内訳は参考資料（別表5，6）参照】

事業内容 区分		結	出	入	職	退	災	医	入	人	永	保	レ	
		婚	産	学	員	会	害	療	院	間	年	養	ク	
		祝	祝	祝	本	給	見	費	・	ド	勤	施	リ	
		金	金	金	人	付	舞	補	傷	ッ	続	設	エ	
					弔	金	金	助	病	ク	給	利	ー	
					慰				見	補	付	用	シ	
					金				舞			補	ョ	
									金			助	ン	
													補	
													助	
市 町 村	16年度	57	51	27	65	56	49	2	59	41	48	37	42	
	17年度	46	39	25	50	41	40	2	46	36	40	34	38	
	18年度	32	30	17	41	24	32	1	34	39	31	33	30	
	19年度	21	20	9	34	13	20	0	24	39	22	30	28	
	20年度	18	17	9	30	10	17	0	21	37	21	26	33	
	21年度	13	13	4	22	8	12	0	17	30	15	27	31	
	22年度	5	5	1	13	1	4	0	8	28	6	23	29	
		市	4	4	1	10	1	2	0	5	19	2	20	18
		町村	1	1	0	3	0	2	0	3	9	4	3	11
一 組 等	22年度	7	7	5	13	6	6	0	11	7	7	13	9	

(注) 公費を伴う個人給付事業とは、会員に対する現金等の直接給付のみならず、例えば施設利用料の割引（施設に対して差額を補填）等の間接的な給付を含む。

5 互助会等が実施した福利厚生事業の公表状況

【団体別内訳は参考資料（別表7，8）参照】

区分		団体数	媒体			主な公表内容						
			ホームページ	広報誌	公報	個別事業内容	個別事業実施件数	個別事業実績額	互助会名	互助会会員数	互助会公費補助等総額	互助会公費補助率
市	公表あり	31	28	21	1	7	0	1	26	21	24	8
	公表なし	0	/			/						
町村	公表あり	15	11	9	0	1	0	0	8	11	13	1
	公表なし	0	/			/						
市町村計	公表あり	46	39	30	1	8	0	1	34	32	37	9
	公表なし	0	/			/						
一組等	公表あり	14	6	6	0	0	0	0	5	10	10	1
	公表なし	12	/			/						

(注1) 福利厚生事業の公表状況とは、平成20～22年度のいずれかに互助会等において実施された職員に対する福利厚生事業についての公表状況（平成22年9月30日現在）をいう。